

平成27年度第1回岡山市総合教育会議

日時：平成27年5月8日（金）

場所：岡山市役所本庁舎第3会議室

○司会 それでは、定刻となっておりますので、ただいまから平成27年度第1回岡山市総合教育会議を開会いたします。

法律の定めにより、総合教育会議は原則公開が義務づけられております。本日の会議を公開で行うこととしてよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○司会 また、本日は傍聴希望者がおります。傍聴を許可してもよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○司会 それでは、入室を許可いたします。

<傍聴者入室>

○司会 総合教育会議の初開催に当たり、市長から御挨拶を申し上げます。

○大森市長 皆さん、こんにちは。市長の大森雅夫であります。

教育委員長をはじめ、教育委員の皆様方には、子どもたちの教育、育成に御尽力をいただいているところでございます。心から感謝を申し上げたいと思います。

今、地方創生等々が叫ばれております。やはり岡山のまちをよりよくしていく今、何をおいてもやはり人材の問題、人材の育成だろうと思っております。そういう面で、教育問題は非常に重要な問題であります。しかしながら、岡山の子どもたち、よく言われておりますが、学力の問題、また問題行動等の問題、必ずしも十分と言える状況にはないと認識をしているところであります。

総合教育会議、今日から開催させていただきます。こういう中で、岡山の子どもたちのためにできることは何なのか十分議論させていただき、岡山の教育の向上に資することができればと思っております。

当面は、もちろん大綱をつくっていくことが至上命題となっておりますが、今日は岡山の子どもたちをめぐる様々な問題点、課題等々が整理されているペーパーも出てまいります。これらを踏まえて議論をさせていただければと思います。

よろしく願い申し上げます。

○司会 次に、教育委員会を代表して曾田委員長から御挨拶をお願いいたします。

○曾田教育委員会委員長 皆様、こんにちは。教育委員長の曾田でございます。

先ほどの市長さんの御挨拶にもありましたが、本年度第1回総合教育会議で皆様にもお集まりいただいております。ありがとうございます。

地教行法が改正されまして、我々はどうなるかなと色々なことを考えながら、ただ経過措置で岡山市教育委員会の場合は、今年度も教育長と教育委員長という体制、そして新しくは総合教育会議のスタートとなりました。

教育行政を進めていく上で、市長さんの御協力をいただくこと、そしてこのような会で話ができることは、本当に教育委員会としては心強く、ありがたく思っているところでございます。

岡山市では、教育に関しまして、根拠になる岡山っ子育成条例があり、平成25年度からは教育振興計画もあります。毎年アクションプランに基づいて教育行政を進めておりますが、昨今のいろんな課題、そして子どもたちのいろんな問題も含めながらの課題につきましても、教育委員会だけの考えでは少し不十分かなというところも出てきました。

市長さんは本当に幅広い御経験をなさっていますし、識見もお持ちですし、そして市長部局の方々の御協力もいただきながら、今後の岡山市の子どもたちの未来の幸せにつながるためには、今何をすればいいのかなというのを、こういう会で話し合わせていただくことはとてもありがたく思っております。きっと市民の方々の関心も高く、こうして報道の方も来てくださっているところですので、ぜひ教育委員会でやるべきこと、そして全市でやること、市長さん初め皆様に協力していただくことをこの会で話し合わせていただければなと思っております。

本日はどうぞよろしく願いいたします。

○司会 続きまして、他の教育委員の皆様から、お一方ずつ自己紹介をお願いしたいと存じます。

○東條教育委員 教育委員長職務代理者を務めております、岡山大学の東條でございます。どうぞよろしく願いいたします。

本務先では、教育学部で臨床心理学を担当しておりますので、そういった面から子どもたちの問題行動等の支援に寄与できればと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

○山脇教育長 教育委員であり、教育委員会教育長を拝命しております山脇でございます。本日はよろしく願いいたします。

○**奥津教育委員** 教育委員の奥津といたします。

本業は弁護士をしております。教育委員になって1年半ぐらいで、まだなれないことばかりですが、本日はよろしく申し上げます。

○**塩田教育委員** 教育委員の塩田と申します。

私は、日ごろは就実大学薬学部で教員をしておりますが、15年間専業主婦として子育てに専念した時期もございました。また、その間には小学校のPTAで副会長も経験をいたしました。そういったところで、自立する岡山っ子の育成で、一市民として、また学区の住民という立場で意見を言わせていただいております。どうぞよろしく願いいたします。

○**司会** 皆様、ありがとうございました。

これから協議事項に入ってまいります。以後の進行は招集権者である市長にお願いしたいと存じます。市長、よろしく願いいたします。

○**大森市長** 次第に沿って議事を進めてまいります。

まず、協議事項(1)総合教育会議設置の趣旨及び総合教育会議の運営要綱の案について事務局から説明してください。

○**事務局** 改めまして、総合教育会議の事務局を担当いたします総務局の眞茅でございます。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、お手元の資料1の総合教育会議の設置の趣旨及び資料2の運営要綱について一括で御説明をさせていただきます。

まず、資料1をご覧ください。

設置の趣旨に関しましては、文科省の通知を記載したものでございますが、予算編成や条例提案などの権限を有する市長と教育委員会が意思の疎通を図り、教育行政の推進を図るとされております。

形式的にはこのような言い方になるわけですが、もう少しブレイクダウンしまして、市民にもわかりやすくかみ砕いて申し上げますと、地域社会の活力の源泉は人づくり、人材育成でございます。そのためには、次世代を担う子どもたちの健やかな成長や自立するための確かな学力の向上に向けて、市長と教育委員会がそれぞれの権限と立場の中で何をすべきか、何が望まれているのか、しっかり議論できる場が法的に整備されたと理解をしております。

また、子どもたちを取り巻く課題に関しましては、社会、経済状況の影響などから多

岐にわたっております。構造的とも言える課題が存在しているわけですが、これを考えますと、教育分野だけでは到底解決できるものではございません。福祉や雇用、経済政策に至る総合的な行政として捉えておく必要があるのではないかと感じております。

そのような点におきまして、市長と教育委員会が対応しまして、子どもたちのためにオール岡山市として横断的な施策を進めていく。この会議の意義は決して小さくはないだろうと考えております。このような視点から総合教育会議を捉えておく必要があるのではないかと考えております。

次の所掌事務に関しましては、文科省の通知から例示的に示しておりますが、詳細については省略をさせていただきます。ただ、学校現場や有識者の意見などにも耳を傾けながら、実情を踏まえた所掌事務、あるいはテーマの選定が必要だと考えております。

次に、資料2をご覧ください。開催要綱でございます。これに関しましては一般的な開催に係ります原則を述べておりますので、ポイントになる点を中心に御説明をさせていただきます。

趣旨は、先ほど述べました。

第2条に関しましては会議の招集を述べておりますが、会議の招集は市長の専管事項とされておりますが、教育委員会が市長に対し会議の招集を求めることができる規定も盛り込んでおります。

また、第4条、関係者又は学識経験者の意見を聞くことができるという規定が述べられておりますが、外部の異なる意見、あるいは異なる視点を反映することは非常に大事だろうと考えております。この協議の中でどのような人選がふさわしいのか、どのような意見聴取の仕組みが有効なのかといった点につきましても協議をお願いすることになります。

第5条、この会議の公開に関する規定でございます。オープンな場でこれからの教育行政のあり方を議論することになりますが、教員あるいは保護者を初め、広く市民と一緒に考え、社会に対して訴求することを期待するものでございます。

以上、簡単でございますが、資料1及び資料2の説明とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○大森市長 説明いただきました資料1の総合教育会議設置の趣旨について、資料2の岡山市総合教育会議運営要綱について御意見ございますでしょうか。よろしいでしょうか。では、特にならぬようでございますので、原案どおり決定することにいたします。

これ以降の本会議の運営は、岡山市総合教育会議運営要綱の規定により行います。

次は、会議の進め方でございます。事務局から御説明をお願いいたします。

○事務局 それでは、続きまして総合教育会議の進め方に関しまして、資料3に基づきまして御説明をいたします。資料3をご覧ください。

会議の進め方、いわゆる全体像と手順に関しましては、まずは本市教育行政の現状と課題につきまして、教育振興基本計画の進捗状況等踏まえ、まずはしっかりとした検証が必要だろうと考えております。この検証過程の中で、他都市との相对比较はもちろんでございますが、有識者、関係者などから意見をいただくとともに、民間が得意とします要因、あるいは背景等の潜在的な分析を加えることにより、課題をしっかり掘り下げていきたいと考えております。また、有識者等につきましては、教員あるいは保護者等の関係者はもちろんのこと、人づくりの観点から考えますと、例えば企業経営者等異なる視点を交える人選が必要ではないかと考えております。

次に、どのようなテーマを協議題とするかについて、本市の教育が置かれている現状を考えますと、学力向上、あるいはいじめ等の問題行動、教員の負担軽減等が想定されるところでございます。この際、市長部局と教育委員会のそれぞれの権限に収れんするものではなく、オール岡山市として子どもたちや教員が置かれている状況や要請等に対して、教育委員会だけでは限界があったことなどを含めて、テーマ選定の一つの考え方とすることもあってはどうかと考えております。また、テーマ選定のプロセスとしまして、例えば教員へのアンケート調査、ヒアリング、有識者の意見、民間の知見等を反映することも考えております。

次に、アウトカムについてでございます。施策の目標、根本となる方針を定めると定義されております大綱について、今後の協議をする中で、必然的にどの時点ということは定まってくるのではないかと考えておりますが、現在のところ総合計画、中期計画の策定時期は、平成28年秋ごろと予定してございますが、この時期を一つの目安に取りまわめていくことも一つの選択肢ではないかと考えております。

最後に、総合教育会議の成果や実績をどのように今後展開していくかについてでございます。子どもたちや教員、家庭、地域に対してポジティブなメッセージを発信することが、まずもって重要ではないかと考えております。このメッセージを受けとめ、総合教育会議に関心を持っていただくことが、社会全体で子どもたちに思いをはせ、そのような機運が生まれる好循環を期待していることとございます。

また、展開の2つ目でございます。施策や予算、そして国への政策提言につきましては、岡山市の独自性が発揮できるものでございます。このようなことも念頭に置きまして、教育委員会としっかり連携しながら、施策・予算、あるいは国への政策提言も含めてできるように対応していきたいと考えております。とりわけ国への政策提言につきましては、人づくりと地方創生の関連性も見出せるのではないかと考えておりました、一つの射程に置いていきたいと考えております。

最後に、スケジュールになりますが、実はこの会議をサポートできます民間事業者の契約が5月半ばには締結される運びとなっております。次回会合につきましては、民間のデータ、あるいは分析を活用しまして、現状と課題をさらに掘り下げていきたいと考えております。それ以降のスケジュールに関しましては、テーマの選定等検討する中で、日程については調整をさせていただきたいと考えております。

説明に関しましては以上でございます。よろしくお願いいたします。

○大森市長 進め方について、御意見ございますでしょうか。よろしいですか。

では、また今後、実際に会議を進めていく中でいろんな変更もあろうかと思いますが、とりあえずはこういうイメージを持ちながら進めさせていただきたいと思います。

続きまして、岡山市の教育の現状と課題について、教育長から御説明をお願いいたします。

○山脇教育長 資料4から5、6と続いています。

まず、4からご覧いただきたいと思います。これからお話をしますのは、今、岡山市の教育委員会としてどういう考えを持って教育施策を進めているのか、そしてまた後のグラフ等からは現状、それがイコール課題という形にあらわれてくるわけですが、これについて御説明をさせていただきたいと思います。

資料4につきましては、これは岡山市の教育を目指す市民協働の人づくりのイメージ図（学校園版）としております。なぜ学校園版としたかといいますと、市民協働と言いますから、下には学校だけではなくて、事業者、社会、そしてまた家庭、行政と、いろいろ子どもを取り巻く全てのものが、自立する子どもに向けて協働して育てていくことになるわけですが、特に学校を中心として、イメージとして、学校園版をお示ししております。

今、岡山市では、岡山市市民協働による自立する子どもの育成を推進する条例、いわゆる岡山っ子育成条例があり、それによって、自立する子どもを育てる取り組みを進め

ておるわけでございます。

自立については、社会に出て本当に人として生活をしていく、これからの厳しい社会も含めて社会に貢献する力を含めて、自分自身も高め、他とともに生きていくことを自立する子どもと考えておるところでございます。

この資料、先ほど条例の理念の実現に向けた様々な取り組みの根底となる仕組みであるとかポイントをあらわしているものでございます。条例で示された実行部隊といえますか、主体は教職員だけではなくて、子どもを取り巻く全ての保護者、地域の方、事業者、行政になるわけでございます。

このことを行う仕組みとして、教育委員会としては地域協働学校、国ではコミュニティスクールという言い方をしております。この地域協働学校の指定を、今、推進しているところでございます。この地域協働学校は中学校区単位で推進をしております、学校運営に保護者、地域の方も主体的に参画をしていくと、そしてそれぞれの役割を果たしていくことになるわけでございます。

もう一つは、岡山型一貫教育。同じ中学校区にある学校園の教職員が教育観、指導観を共有して指導に当たるための仕組みでございます。教職員は、小学校、中学校、これは長い歴史の中での文化の違いがございます。その文化の違いをお互いに理解し、よりよいところを取り入れることから、就学前から義務教育段階までの12年間の子どもの学びを支える上で大切なものであると考えております。

地域協働学校を横糸として、岡山型一貫教育を縦糸として、横糸、縦糸が織りなす教育を推進しているわけでございます。

この人づくりの営みを市民協働で繰り広げていくことは、子どもだけではなくて、それを取り巻く大人もともに成長していく営みでございます、子どもも大人もともに伸びていく、しっかりと人づくりの根を張っていくことを理念として考えております。また、成長した子どもが、みずから元気な学校や元気なまちと、これからの岡山市を築いていくことの主人公になっていくものと考えております。

次に、資料5をご覧ください。

岡山っ子育成条例の理念を実現するための中長期基本計画である、岡山市教育振興基本計画の6つの政策ができた過程を示しております。振興基本計画は、様々な立場の方と、いろんなデータをもとにして協議を重ねてきました。まず人づくりを取り巻く現状について意見を出し合いまして、岡山っ子育成条例で示した目指す姿とのギャップから、

12の子どもを取り巻く課題を青で示しています。この課題について洗い出しを行いました。

それらを解決するためにすべきことを考えて、その大きな方向性を6つの政策として立てております。一番右端にあります6つの政策には、それぞれ2から3、計15の施策を立てています。今、この表には出てきておりませんが、その施策があり、そしてまたそれを事業として組み立てております。

次は、今の子どもたちの現状です。資料6をご覧ください。

これからお示しするものは、特にデータの中から特徴的なものをまとめて見ております。データ1から6は問題行動や不登校の状況をあらわしたグラフでありまして、暴力行為の発生率、不登校の出現率ともに、岡山市は国、県よりも高い状況が続いております。学年別で見ると中学校に入ってふえていることがわかると思います。

データ7をご覧ください。住んでいる地域、また岡山市の歴史や自然に興味、関心がある割合が余り高くないことも読み取れます。これは国や県と比較はできておりませんが、岡山市独自の調査であります。

データの8、9は、全国学力・学習状況調査から、岡山市の子どもは主として知識にかかわる問題、読解力・表現力にかかわる問題ともに国の平均より正答率が低く、データ9ですが、無解答率が高いことが読み取れます。

データ10、特別支援学級に在籍する児童数の推移をあらわしたグラフです。岡山市では、小学校、中学校とも年々ふえてきております。ふえてきてる傾向は、国としても同じ傾向ではございます。

データ11、中学生の運動の1週間の状況をあらわしたものです。体育の授業以外ほとんど運動をしない生徒が多く見受けられます。その割合は、やはり国、県よりも高いことが言えます。

データ12は、朝食の摂取率をあらわしたものであります。学年が上がるにつれて、摂取率は下がってきております。

データ13は、学校支援ボランティアの現状でございます。約7,000人が登録をいただいておりますけど、この登録者数は年々増加をしております。一般登録者の活動率は85%近くになってきております。

データ14、地域協働学校の指定の状況でございます。岡山市は、今、京都市に次いで指定校が多いということが言えます。

データ15、岡山市の子どもの家庭学習についてです。これは国に比べて定着していないことがわかります。特に中学校での傾向が強いわけでございます。

データ16から18は、教職員の現在の状況でございます。16は岡山市の教諭の年齢構成をあらわしています。ベテランが多く、若手が少なく、また、ベテランと若手をつなぐ中間層も少ないです。

17、子どもと向き合う時間が不足していると感じている岡山市の教職員が8割を超えていることがわかります。

18、昭和41年度と平成18年度の勤務時間、勤務内容の比較をしたものでございます。平成18年度が、在校している時間が長くなってきております。特に生徒指導や事務的な業務を行う時間がふえていることがわかります。

以上、特徴的なデータだけ、そしてその傾向がわかるものについて説明をさせていただきました。今申し上げたものが、本当にそのまま多くの面で課題として浮かび上がってくることになります。

以上でございます。

○大森市長 これから自由に議論を交わしていくことにさせていただきたいと思いますが、とりあえず第1回目でもあります。まず、今、山脇さんからお話をいただいた現状と課題についての御質問、またそれぞれの感想などお話をいただき、今後の進め方としては、その議論が終わった段階で、例えば今後の方向についてどう考えていくのか、さらに具体的な進め方の議論、こういうふうに3段階ぐらいに分けて議論できればと思っております。

まずは現状と課題についての御質問、御意見をいただければと思います。それぞれお話をいただくということで、教育委員の方々も人数的にも少ないので、それぞれの方からお話をいただければと思います。どなたからでも結構です。

○奥津教育委員 データ1から18まで出して、一番最初に暴力行為の発生件数がかなり岡山市の場合多いと出ています。前にも言ったことがあります、暴力行為が多いこと自体、確かに問題であろうとは思いますが、それだけしっかり認知していることの裏返しであろうと思います。しっかり認知をして、いろんな問題にすることによって、まず始まりますので、そういったことからしっかり現状把握して、データをとることができて、それに対してしっかりとした対策、対応をしていくことが必要だろうなと思っています。

もう一つ学力の問題で、特に象徴的なのが無解答率、特に中学生の平均だと国との比較で高い。国が6.3で岡山市が8.9というデータがあるわけですが、これはできない子とか下の学力の低い子が、余りテストに対しても、そんなに一生懸命やらないとか意欲を失っているのかなど。もとをただすと二極化という形のグラフであらわれたりすると思いますが、まずはこのあたりに対する対策、学力テストをしたときの無解答になる層に対する対策をしっかりとしていく必要があるのかなと感じているところです。

○塩田教育委員 こうしてデータを見ると、様々なところに問題があるなど感じますが、私は、先ほど1学区の住人としてという意見を言わせていただいたので、資料のデータの14になりますが、地域協働学校の話です。

岡山市教育委員会では、指定されている校数が京都に次いで多いということですが、学校数を考えてみると、もしかしたら全国一なのではないかと、わかりませんが、そんなふう思うわけです。

地域の人がそれをどれだけ認知しているかという点、まだまだそこまでは至っていないような気がします。ただ、4月の定例会にアクションプランをつくったときにデータとして上がっていたのですが、地域の教育力の向上という指標で、それを認識している保護者の割合が2年間で20%も上昇していた。こういう枠組みがあって、地道な取り組みに対して、保護者ではしっかりとそれを認識してきている点が評価できるのではないかと思います。

そういったところに、また、より地域の教育力を向上させる何か手だてを考えて、内容を充実していけば、こういったものが有効かつ効率的に動き出すんじゃないかと感じています。そのためには、学校園から現状を皆さんに情報発信をすることが必要になってくると思うのです。

去年は、全国と岡山県の学力・学習状況調査の結果を踏まえて各校で分析をして、それを「学習や生活に関する改善プラン」として作成しています。その中には、保護者の方へとか、地域の方へのお願いという項目が入っておりますので、そういったものを活用して現状を一緒に考えていただいて、地域の人たちがやりたいことをやるのではなくて、学校がやってほしいことを理解して協力をしていくことが重要になってくると思います。そういった学校からの情報発信のツールも考えていかなきゃいけないと感じております。

もう一つ、岡山市民としては、7番の自然とか歴史になかなか子どもたちが興味を持

てないというのは、すごく残念に感じます。突出した歴史上の人物とかがいないというのがあるのかもしれませんが、岡山の自然は豊富ですし、様々なことを子どもたちに理解をしていただいて、岡山を愛する心を小さなときから植えつけていってもらいたいなと思います。

小学校に行きますと、地元のことを調べて、それを誇らしげに子どもたちが紹介してくるのを見ると、本当何ともほほ笑ましいですし、そういったところから地元を愛する心が生まれてくるかと思います。6月1日は岡山市民の日でもありますし、そういったところを活用してやっていただけたらいいかと思います。

以上です。

○東條教育委員 6月1日が岡山市民の日って知らなかったです。

私は、本務先の大学で臨床心理学の仕事をしているものですから、そういう視点で一番目につくのは、やはりよく取りざたされている不登校の発現率の高さと、あとは暴力事案の発生件数の高さです。

資料4で御説明しました、自立する子どもの、共に生きるとか豊かな人間性、このあたりのところ、我々の世界の表現で、恐らく共に生きるというのは、社会的なスキルとか人とかかわる行動上の力になるだろうと思いますし、豊かな人間性は情緒的な面での共感性になるんだろうなと思います。

こちら辺は十分生活体験がないと伸びていかない部分でありますので、教育委員会では12年間の中でそれを体験していってもらうことを考えているわけです。この図にもありますように、根本には地域社会等も含まれて、家庭とか事業者も含まれておりますので、冒頭でも紹介ありましたように、教育委員会だけでは提供し切れない体験をどんなふうに提案していけるか、この会の中での一つのテーマになるんだろうなと思いました。

もう一つは、私自身も教員といえば教員ですが、私の兄弟ですとか、実は家系的に学校の教員が多いものですから、そういう面で見ますと、16から18までのデータは大変そうだろうなと思いながら拝見しました。

特に16番は、中堅どころの40代の先生方が足りてないなと、学校の中での経験の継続ができていない。ミドルリーダーをどんなふうに、この後、育成していくのが課題になるんだろうなと思います。このあたりは予算的なこともありますので、教育委員会の中だけでは解決していけない問題になっているんじゃないかなと思ひまして、こういうことも少し考えられるかなと思います。

もう一つは、18で勤務時間と業務内容。これはちょっと古いデータです。平成18年度ですので、発達障害者支援法が施行されたのが平成16年4月だったと思いますので、あれの直後ですね。まだこの前にあります特別支援のデータから見ますと、それが増える前の状態だと思います。それを踏まえると、ここでは月34時間と時間外勤務が書かれています、恐らく今はもっと多いんだろうなと思います。

いろんな調査もありますが、非常にたくさんのデータを持つてる組織の調査で言いますと、月に80とか100時間ぐらい時間外をやっている調査もあるぐらいですので、子どもを支える学校での一番基盤になる先生方の仕事の見直しといいたいまいしょうか、勤務に関しても少し考えていけるような機会にこの場がなればいいなと思っております。

以上です。

○曾田教育委員会委員長　たくさんのデータ、周辺にも物すごくたくさんあるんです、データが。それを我々がどう分析したらいいのかなというのが、ここ数年の悩みというか思いです。そのあたりを本当の専門家の方が分析して、どういう因果関係が考えられるのか、相関関係が考えられるのかがもう少し明らかになったら、攻めていくところがわかりやすいかなという感じがしております。

ただ、経験的にも感覚的にもマイナスの面が出ている、学力とか暴力行為とか不登校の多さとか、いじめの問題であるとか、これは日々学校現場がやっていると、認知度が高いのは誠実にやっていると感じがしますが、それでもこの数がたくさん出ていることは、保護者や市民の方から見ると、教育はどうなっているのという不安にもつながると思いますので、やはりできることを即刻やっていかないといけないかなと思います。

そのときに、多分これはどこから行っても効果は波及していくんじゃないかなと思うんですが、私自身はこの暴力行為が一番気になります。道徳の教科であるとか特別教科の中であるとかで、心の持ち方はいろいろ勉強してありますが、どういうふうに行動にあらわしたらいいのか、系統立っては子どもたちの身についていないのかなと。多分、昔だったら、社会環境の中で教えられてきていることとか、知らず知らずに学ぶことであるとか、経験の豊富さとか地域の方であるとかで身についていたことが、断ち切られていると言ったらオーバーかもしれないですが、少なくなって、希薄になっている中では、少し教育の中でそれを見ていかないといけないのかなと思っています。

ただ、このマイナスのデータとともに、たくさんあるデータの一つに、とてもうれしく思ったデータが、ここにはないかもしれないですが、岡山の子が人や社会とのつなが

りの中で、人の役に立つ人間になりたいと思っているかというパーセンテージは、岡山市の中3でしたけども、県よりも国よりもすごく高いです。こういうふうに出てきている子どもの受け皿を、どういうふうにして社会人にまで持っていきようにできるのか、いいデータを今後どう伸ばしていくか考える必要があるかなと思っています。

教育委員会では、縦軸で小中一貫、横軸で地域協働という流れが出ていますが、それを今回の総合教育会議の中で、市民全体に広げることが市全体で動く。例えば、経済界の方々ともネットワークが組めるとか、市民全体いろんな関係機関の方と組めるとか、今年がそのチャンスかなと思っています。

以上です。

○大森市長 もしよろしければ私も話をさせていただいて、後で、とりあえず取組状況みたいなものを山脇教育長から御回答いただくのもいいかなと思ったんですが。

○山脇教育長 そうでしょうか。

○大森市長 そうさせていただきますでしょうか。

私、教育委員の皆さん方よりも素人でございますので、よくわかってない面も非常に多いです。まず、一つ質問です。ここで言ってる岡山市の子どもたちは、一体どういう範囲を示しているのか。教育長として、いわゆる教育委員会の中での市立の小学校とか中学校の生徒のことを指しているのか、岡山市の総合教育会議として今後考えていかなければならない対象は一体どこなのか。私立の小学校、中学校の方もおられるでしょうし、国立の附属の小学校、中学校の方もいる。どういう範囲を我々考えていかなければならないのか、整理されているのか。

この各データも県とか国とかあります。これはどういう範囲の人たちが入っているのか、そこもよくわからないので、本来であれば事務局と議論をした上で来ればよかったのかもわかりませんが。要はデータの対象、そして我々総合教育会議が議論する対象は一体何なのか、もしお答えできるのであれば後でお答えしていただければと思います。

次に、私も曾田委員長と全く同じことを思ったんです。いろんなデータはありますが、例えば暴力行為なら暴力行為がこれだけ多い。なぜその暴力行為に及んだのか、その因果関係がわかる資料もデータとしてあるのか。あるとすれば、一体それがどうなっているのか。あと、学力にしろ、塩田さんのおっしゃった岡山の自然とか歴史にどれだけ親しんでいるのかも余りいいデータではないですが、これが一体なぜこういうデータになっているのかという因果関係がわかるようなものを持っておられるのかどうか、ちょっ

と教えていただきたいなと思ったところでもあります。

曾田委員長がおっしゃったような、いいデータ、全体から見ると悪いデータばかりが並んでいて、京都に次ぐ地域協働学校については、ある面プラスの要素があるのかもわかりませんが、全体的に、確かに教育のあり方、問われている課題を大きく出されていると思いますが、いいデータがあるのかないのか、そういうのも今気がつくことがあれば教えていただきたいなと思います。

あと、事務局の説明のときに、教員の負担軽減という話、奥津さんもおっしゃったんです。このあたりがもう少し、ここに先生の方も多いわけで、具体的に何の負担がふえているのか、もう少し切実感のあるようなことをお話いただければありがたいかなと思ったところがございます。

皆さんの意見を踏まえて、お答えできる場所があれば、お答えをしていただければと思います。

○山脇教育長 全部について詳しくお答えできるかどうかわかりませんが。

対象、子どもという場合の。今、岡山市の教育委員会が考えているのは、岡山市の公立の学校に通っている幼稚園から、就学前から義務教育段階、高校は1校ありますけど、その段階を対象と考えています。ですから、国立、私立はこの想定範囲には入ってないと言えるだろうと思いますね。

○大森市長 何の想定。

○山脇教育長 岡山市の育てたい人づくりのイメージ図。

○大森市長 総合教育会議の目的は何になるんですか、そこは。

○山脇教育長 ただ、外に向かってしっかり発信するということは言えるだろうと思いますが、それを受けて具体的に何か事業化するとかになると、なかなかそこは、私学なら私学という立場の中で難しいところがあるかなという気はしますね。国立も同じだろうと思うんです、そこは。

確かに考え方の方向性は、こうであるべきではないかというものについて、市民全体に向かって発信することは可能だろうと思っています。それを受けて次にどうするかというのは、それぞれの主体の判断になろうかなと思います。

次の学力にしても暴力行為にしても、因果関係というお話でした。これが一番苦労しているところでもあります、実際に。こうではないかなと、想定できる場所はあります。しかしながら、こうだと決めつけることがまだできてない。

ただ、先ほどからも出ていますが、ビッグデータ、データがたくさんあるわけです。その分析し切れてないところがあるんじゃないかなと思っています。例えば、学力・学習状況調査のデータそのもの全てが、それぞれ実際に来てるかというところでもない。そこをもっと掘り下げていけば、例えば学力一つにしても、この子一人一人に対して、この子はどこでつまずいて、次にどうなってるかデータの中で掘り起こせるところがあるかもわかりません。それが次への大きな課題であろうと。これは今年度、しっかり専門的な立場の中でデータ分析もしていきたいと思っています。

いいデータというお話ですが、先ほども人の役に立ちたいというのが一つありました。もう一つは自尊感情。これも先ほどのところと通じますかね。自分にはいいところがあると感じている子どもたちの割合は高いです、全国のもの比べて。それをいかに次の学習なら学習にしても、生活の面に向かっても、それをつなげていくかが必要だろうと思います。

負担の件ですが、確かに18年度ですから古いデータですが。生徒指導と事務的な関係のところは41年度に比べてぐっとふえています。それに比較して、授業準備がちょっと短くなっている。もう一つふえているのは補習と部活ですか、中学生で部活がふえています。

生徒指導は、いろんな行為を起こす子どもたちに対応する一人一人、その子たちと話し合うとか、原因は何かと、そしてまた保護者と話し合うとか、そういうことを全部含めているんだろうと。

事務的なものは、いろんな調査ものもあります。調査ものが少し、18年度と41年度のころに比べてふえたと言えると思います。ただこれについては、岡山市としてもこれは調査ものを減そうと。だから、一つでできるものは一つにまとめていこうという取組は現在進めておるところはあります。

もう少し具体的がいいのかもわかりませんが、その程度です。

○大森市長 今、山脇教育長からのお話もあったんですが、さらに何か御意見ございましたらお願いいたします。

○東條教育委員 先ほど申しそびれたものが一つあって、一つは、このデータの中には出てないものですが、しばしば指摘されている、この範囲で考えていけたらいいなと思っている追加の話です。子どもの貧困に関する話題がマスコミなんかでも指摘されたりしていて、貧困の連鎖という現象も指摘されています。そういうことは、教育委員会の中

だけではいかんともしがたい話でもありますので、こういう大きなくくりの中で検討していただきたい話だなと思っているというのが一つです。

今、教育長が説明申し上げましたけれども、データがどうしてこういう結果になるんだという因果関係の分析に関して、幾つか今御説明申し上げました。私の感じてるところで、調査が全部一々単体で行われているところが問題で、関係している要因を想定しないで、例えばいじめ何件ありますかという聞き方だけをその都度その都度しているので、背景要因がわからないですということにどうしてもなると思います。

どうしても国の調査がそういう形で来ますので、それに乗ってやらざるを得ない面があるので、やむを得ない面もありますが、先ほど教員の事務的な業務がやたらふえているとか、その分減っているのが休憩時間だというデータも、恐らくこういう調査の対応で時間がとられているのがあって、これをなるべくまとめて国へ提言していきたいという話が先ほどありましたので、まとめてやってほしいということ。関連要因を想定して一挙にやってもらわないと、分析ができないと感じています。

これは教育委員会だけでは検討できないような、我々のうかがえないような要因がありますので、そういうものを外部の学識経験者ですとか民間のいろんな経験値なんかから出てきた関連要因を含めた調査をしていくことが大事なんじゃないかなと思っています。今わからないのは、実は調査のやり方に問題があるからだと考えております。

○大森市長 ほかにございますでしょうか。

○山脇教育長 いろんなデータの的には出てきているんですが、先生方の忙しさの中に含めて。もう一つ言われたのが、貧困のことを言われた。もう一つ考えておかないといけないのは、特別支援の必要な子どもたちがふえているというのは、以前もあったんだろうと思いますが、それを見る目が生まれてきたんじゃないかなと。

特別支援に必要なのは、個々の子どもたちに合わせて指導してないといけないところがあります。したがって、そこに先生方もしっかり専門的な知識を持たないといけない。しかし、それが十分なのかというところでは十分ではない。そうすると貧困もそうだし、特別支援もそうですが、やっぱり教育委員会、教員だけではなくて、そういう専門的な知識を持たれている方と同時に、例えば生活保護世帯の方たちに、どう学校としてかかわっていけばよいのかについても、やはり今後、我々としても考えておかないといけないところがあるのかなと思っています。

もう一点、データの中にはあらわれてないですが、子どもを育てていく、人づくりを

していく中で、これは岡山市の子どもに限ってのことでないかもわかりませんが、子どもたちが実体験というか、ただ暴力行為等がふえてきていることに対しては、そこは子どもと子どもとの仲間、コミュニケーション力が不足してきていることが言えるんじゃないかなと。

結局、仲間と触れ合う、実際の人と実際の自然と実際の社会の事象と子どもたちが今どれだけ触れ合っているのかどうか。実際にそこの中で生活しているのかどうなのかも見ていかないといけないのかなと思います。それらが規範意識に相通じるともあるのかなという感じもしているところです。今後そこを、この会、またさらには教育委員会自体も解決に向けての動きはしていかないといけません、ただこれは教育委員会だけではなくて、社会全体の中で、社会総ぐるみで人づくりをどうしていくかということになろうかなと思っております。

○大森市長 確かにおっしゃったように、総合教育会議がそもそも設置された趣旨は、社会全体で子どもたちの教育を考えていこうという視点が入っていることは間違いないので、おっしゃるとおりだろうと思います。

どちらにしても、今後議論を深めていかなければならないですが、今の時点で岡山市の教育行政について、こういう視点も加えたほうがいいんじゃないかとか、逆に今までやってるところは、こういうところがおかしいんじゃないかとか、今後の方向に関して、それぞれの方が御提言といいますか、御意見を持たれているものがあれば、少しお話をいただければと思いますが。

○奥津教育委員 おかしいんじゃないかと思ってるわけではないですが、恐らく表裏一体のことかなと。というのは、人材育成という教育の目的の部分で出てくるかと思いますが、逆に保護者とか子どもの立場から見ると、自分が幸せになる、夢を実現する、希望をかなえるといったことがしやすくなるというか、そのサポートのために教育はあるんだという見方ができるんだらうと思います。だから、利用者の立場から言うと、より使いやすく、より質の高い教育をぜひ提供してもらいたいと思うのが当然だろうと思いますし、それに応えるという視点もしっかり持っていく必要があるんじゃないかなと。それは常に感じているところではあります。

○塩田教育委員 私も、教員の勤務時間が多くなって、子どもと接する時間が減ってくるのは非常に悲しいことだと思います。

東日本大震災があったときに、子どもが、大震災があつてよかったと。それは、初め

てお父さん、お母さん以外の大人の人と接して、優しくしてもらったと言ったお子さんがいるそうです。今、核家族化して、なかなか外部の人たちと接する機会がなくなっている中、本当に先生というと唯一接する大人ではないかと思います。そういった人たちがなかなか生徒に向き合う時間がない。

今、岡山の子どもたちは自尊感情が高いという話が出たんですが、褒めてもらうことで、すごく自分を認める、自分は価値がある存在だと思えると思うので、努力をして褒めてもらったという経験をどんどんしてほしいと思うんです。それは先生が日ごろから見ている、これができなかったのにこれができた、だからよかったね。もう一つ、だったら次ができるかなみたいな励ましの言葉をかけていってもらいたいなと思います。

よく教育委員をやっていると、いろんな要望を皆さん言われるわけですが、私も最初、教育委員になったときには、そういった要望を上げていったんです。そこには高い行政の壁があって、何かだんだん、そうなんだけど、でもそれはできないんだよねと、心の中で思ってしまってる自分がいました。

でも、こうやって行政の皆さんたちと一緒に話をしていくことで、壁をもっと低くできる、もしくは破れることにつながっていくのかなと思うので、保護者もそうですが、地域の人たちのそういった要望とかが、より風通しよく市に伝わってくるのかなと思いますので、そういったところを期待しております。

○大森市長 感じられた行政の壁というのは？

○塩田教育委員 これは市民の方じゃなくて私が思ったことですが、いい環境で勉強してもらいたい、学習してもらいたいという思いがあります。昨年5月、暑い日にいきいき学校園づくりで中学校に行かせてもらったんですが、少人数クラスだと扇風機も回ってるし風通しがよかったんですが、全員がそろったクラスに入っていきますと、やはりすごく暑いんです。そういった環境づくりも大切かなと心では思ってるんですけど、それはとても高い壁だと思います。

○大森市長 よくわかりました。

よろしいですか。

○曾田教育委員会委員長 今、教育委員会では、いろんな課がいろんな施策をとっています。そのあたりがどういうふうに絡み合っているのか、出ていないのか、例えば今回、専門家のデータの分析も含めてわかることがあるのかな。事務局の人や私たちが判断しないといけないところがあるんですが。

例えば、数年前から人間関係づくりに関して言えば、学校現場にQ Uとかアセスとかの予算をつけてもらっています。それを今後どう使っていくのか。じゃあ、診断は学校現場がしたと、それをどういうふうに行動に移していくのかも含めて専門家の知恵を、今まで教育委員会のそれぞれの課が考えていたことを、少し集中的に考えられる場があればありがたいかなと思っています。

もう一つは、これだけ岡山市の小学校も中学校も多いので、なかなか地域性に合ったような独自性は出しにくいんだけど、でも課題は、もちろん学力をつけて豊かな人間性をつけるという共通的なことはあるんだけど、アプローチの仕方や優先順位は学校によって違っていいのではないかな。そのときに予算の使い方であるとか、教育委員会がどういうふうを示すということに、もう少しすき間があってもいいのかなと考えております。

○山脇教育長 今、曾田委員長さんから、課同士の連携を含めて、いろんなこと連携が必要であると思いますが、これはどうしても我々も意識を変えないといけないところがあるのかなと。教育、子どものことについて人づくりをしていくときに、教育専門家と言われる学校の教職員を初めとして、教育委員会、行政の者も含めて、そういう範囲で今考えてきた傾向はあるんじゃないかなと。しかしながら、先ほどの地域協働学校に地域の声、家庭の声を入れようじゃないか、そして学校運営にそういう声を生かそうじゃないかということも、今、進行していきつつあるところです。

もう一点、今、家庭の教育力、地域の教育力というときに、少し以前に比べてそれが弱まっているのではないかなと言われるところがあります。これのためには、やはりお父さん方をいかに教育に引っ張り出すか。なかなか難しいことだろうと思いますが、そのためには企業との連携。

先ほどの一番下の図の中にも企業は入っているわけですが、企業との連携が必要。ワーク・ライフ・バランスを考えると、教職員もそのことを考えないといけません。企業の方たち、働いている方たちが授業参観であるとか、またボランティア活動等も含めて、何か出やすくなるような環境づくりも、子どもを育てていく上では考えておかなければならない。それが、今、課題となっている規範意識も含め、そして学力についても家庭総ぐるみ、結局社会総ぐるみになるわけです。そういう中での人づくりに役立ってくるのかなと思っています。

○大森市長 よろしいでしょうか。事務局から何かありますか。こういう機会ですから、

第1回目でもありますし、ぜひ事務局からも、岸さんとか植田さんとか、お二人に限りませんが、何かあればどしどし言っていただければ。

○事務局（岸局長） それぞれの御意見を伺って、いろんな視点が入ってるんです。その中をどうこれから整理していくか、しっかり事務局としても整理して検討していかないといけないなと思います。

具体的な話に近いものもありましたけれども、教育環境の整備という中で、これは私の思いですけど、学校の先生とか現場の方がどういう意識とか何に困ってるかも、ぜひ直接か文書か、教育委員会の中にも先生大勢いらっしゃるんですけど、そういう教育の現場の方というか教職員が抱えている課題は何かというものも、アンケートするとか、又はこの場で参考に来ていただくとか、考え方をまとめたものをいただくとか、そういう生に近いものを聞いてみるのも参考になるんじゃないかなと思っております。

○事務局（植田教育次長） 教育委員会事務局の教育次長でございます。

以前、教職におりましたので、学校現場ですが。学校現場の声は、なかなか統計にあらわれない部分が語られます。例えば、多忙だということや負担だということ。この負担を分析すれば、仕事の種類の分類はできるんですが、それぞれがどれだけの困難さを持っているとか、どれだけ取り組んだ結果が解決に結びつくという達成感を得られているのかというあたりは、これは全く数にあらわせられません。多分、学校現場が疲れている原因は、頑張ってもよくなるないなというつらさにあるんじゃないかなという気もしております。そういったあたりも、こういった場でしっかり共有して、深掘りをしていくことが役に立つのではないかなと考えます。

以上です。

○大森市長 事務局の方は、よろしいでしょうか。

これまでについては、さらなる御意見は特段ないということでもよろしいでしょうか。

では、最後に、今後の進め方についてでございます。これは私からの提案ですが、今までの御意見をお伺いし、整理をしてみました。

一つは、曾田委員長もおっしゃってるように、専門家の様々な意見、データ分析があるわけですが、5月中旬に民間の方がこのプロジェクトにも参加していただくようになっております。それは、教育について相当ノウハウを持っている方で、まだ最終的に企業は決まっていないようですが、その教育専門家が入っていただけることになりますので、その方の御意見などもお伺いしたいなというのが一点目であります。

二点目、今、岸局長からも話がありました。アンケートというか、様々な因果関係について整理が必ずしもできてないところもあるわけで、そういう面でのアンケートをやってみたらどうだろうか。こういうアンケートでやるということ具体的に素案を出して、こういう場でも議論していただいてアンケートをするのはどうでしょうかということでもあります。

三点目、山脇教育長からもありました。教育専門家だけではなくて、様々な方の御意見をいただくことが、この総合教育会議という場をセットした面からもプラスになるんじゃないかということで、これから教育に関して教育専門家外の方、企業であるとか地域の方であるとか、様々な方から御意見をいただくことが望ましいのではないかと思います。

これについては、事務局でも考えていただきますが、それぞれの委員の皆さん方からも、こういう人がいいんじゃないかと、例えば具体的に誰というようなところもあれば教えていただいたらどうだろうかと思えます。

最後、四点目、植田さんのおっしゃったように、教員の負担について、なかなかペーパーであらわせないことがあるのは事実なんじゃないかなと思いますので、そういうヒアリングの中に、ぜひ教員の方に来ていただいて、今の実情などお話をいただくこともやったらどうかと思いました。

今、四点申し上げましたが、今の四点についての御意見、そのほかに、こんなことをやったほうがいいんじゃないかというのがあれば、お話をいただければと思います。

○曾田教育委員会委員長 アンケートというのは、イメージ的にはすごい大部のものです。さっき、アンケートとか調査もので現場が忙しくなってきたところもあったので、例えば抽出でどこかにしてもらおうとか、そういう意味ですか。それとも全市的な、ここで考えればいいんでしょうけども、岡山市が2年に1回、いろんな市民意識は調査していますね。そういうものの学校版のようなイメージと考えたらいいんですか。それとも、今イメージがつかめなかったのです。

○大森市長 私がイメージを持ってるわけじゃありません。これは事務局といいますか、教育委員会の方々とも相談をして、何が一番コストパフォーマンスがいいのかで整理をさせていただくということはどうでしょうかね。総合教育会議があるから、余計、子どもたちの学力、問題行動がマイナスになることはまずいと思いますので、おっしゃるとおりだと思います。

○山脇教育長 なかなかイメージがまだわかりませんが、教育振興基本計画を考え、それを評価するときにも外部の方に入っていただく。特に企業の方、また本当に一般の市民の方を含めて、そういう立場の方からいろんな今の教育に対してどう考えているか、どういうところをもっと突っ込んでほしいのかを含めて、イメージがまだ十分わいておるわけじゃないですが、そのあたりは考えておくべきなのかなと。

○曾田教育委員会委員長 人選を市長さんが、このあたりと言われたときに、ちょっと思ったのが、例えば青年会議所のような大きな組織が教育を考えるプロジェクトを持っていますよね。多分、経済同友会なんかもそうなんだと思いますが、そういうまとまった団体をお願いするのも、オブザーバーで来ていただくメンバーとしていいのかなと思います。個人ではなくて。

○大森市長 おっしゃるとおりだと思います。最終的にはそういうことでいいのかもわかりませんが、それぞれの方、多分教育委員の方もお考えがあるでしょうから、そういうのを出していただいて、みんなで議論して、こういう人がいいんじゃないかと。前の基本計画のときも企業側からお話を聞いたと伺っていますが、余り重複してもいかなでしょうし、事務局が持っているネットワーク以外に様々なネットワークがあるでしょうから、そういったところも教えていただいて、何がいいか議論した上で人を選んでいくと。別に1人選ぶ必要はないわけで、何回やってもいいわけでしょうけれども、そのあたり御相談しながらでどうなんでしょうか。

勝手に言いましたけど、事務局、よろしいですか。

○事務局（岸局長） はい。

○大森市長 教育委員会も大丈夫ですね。植田さんはうなずかないから、いかがですか。

では、よろしいでしょうか。

ということで、きょうは皆さん方の様々な思いが伝わったような気がいたします。整理をして次の会に持っていきたいと思います。次の会自身は、先ほど言った4点の全てをやるかどうかよくわかりませんが、それらのうちの幾つかは整理してやりたいなど。できれば、次回には外部の有識者も交えて議論させていただければと思っておりますので、そういう面では人選等整理ができてから、また日程調整もさせていただきたいと思っておりますので、またそこは御連絡申し上げたいと思います。

では、事務局にバトンタッチをさせていただきます。

○司会 ありがとうございます。

以上で平成27年度第1回岡山市総合教育会議を閉会いたします。  
どうもお疲れさまでした。